

## 自治労連2012年国民春闘全国統一行動批准投票の結果について

2012年2月29日

東京自治労連中央執行委員会

東京自治労連は、2月3日～17日を基準日として、自治労連2012年国民春闘要求実現・全国統一行動（ストライキを含む）の成功に向けて批准投票を実施しました。結果は、批准率75.45%と、昨年との比較では1.08ポイントさがりましたが、引き続き高い批准率を勝ち取り、強い団結力を示すことができました。厳しい条件の下、6単組で昨年を上回り、特に非正規・関連労働者を組織する2単組で昨年を上回ることができたことは、日頃の地道な活動と12春闘での特段の取り組みの成果です。仕事も忙しくまた組合活動への規制が一段と厳しくなっている中でご奮闘いただいた全単組の皆さんに敬意を表するものです。

また投票率は82.19%、賛成率は91.80%となり、投票率は昨年より若干さがったものの、賛成率は上がっています。これは、人が減らされ過重労働を強いられる一方で賃金は下がり続ける等、労働条件の改善を求める怒りの現われといえることができます。この組合員の怒りと団結力を基に12国民春闘を最後まで闘いぬきましょう。

東日本大震災から1年が経過しようとしている今、復興を国民本位で実現することが強く求められています。2012国民春闘は憲法が生きる復興と安全・安心の地域づくり、原発ゼロに向け、全国之力を合わせて新しい日本をめざす闘いです。また「社会保障と税の一体改革」、TPP、普天間基地問題を強行しようとするアメリカと財界いなり野田内閣に対決し、国民的課題に勝利するための闘いです。経団連は本年1月の経営労働報告で「経済の成長なくして、財政の健全化や持続可能な社会保障制度の構築は実現できず、雇用の維持・創出も困難となる」「厳しい経営環境や収益の状況を踏まえれば、恒常的な総人件費の増大をまねくベースアップの実施は論外」と言い切るなど、12国民春闘は非常に厳しい情勢の下で闘われています。大企業の詭弁を覆し、260兆円を超える内部留保を賃金引上げ・雇用確保・社会保障等に使うため、国民春闘をさらに発展させましょう。

東京自治労連は12国民春闘において（1）すべての労働者の雇用確保・大幅賃上げと最低賃金闘争強化、直接雇用労働者の雇止め阻止闘争と一体となった取り組みの強化（2）「社会保障の一体改革」を許さず、公的保育をはじめ社会保障の充実を求める（3）「地域主権改革」による住民犠牲を許さず、人員増で住民本位の働きやすい職場の実現を目指す（4）憲法と平和を守り、原発依存・エネルギー浪費社会に決別する（5）10割職場討議の追及と正規・非正規一体となった組織拡大・強化、という5つの重点課題をあげて取り組みを進めています。また、橋下大阪市長・維新の会などが憲法を無視して進める自治体労働者と労働組合への攻撃に抗議し働きやすい職場を求める闘いや、国家公務員の賃金引下げ・地方公務員への波及を許さない闘いもますます重要になってきています。

東京自治労連は、賃金引上げと雇用と福祉の充実で内需を拡大し、安心して働ける職場と安心して暮らせる地域を作るため、3.15全国統一行動をはじめ、2012年国民春闘に全力で取り組むものです。